

Economic Indicators

発表日: 2019年11月5日(火)

一般会計税収(2019年9月末)

～消費増税除けば減収に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

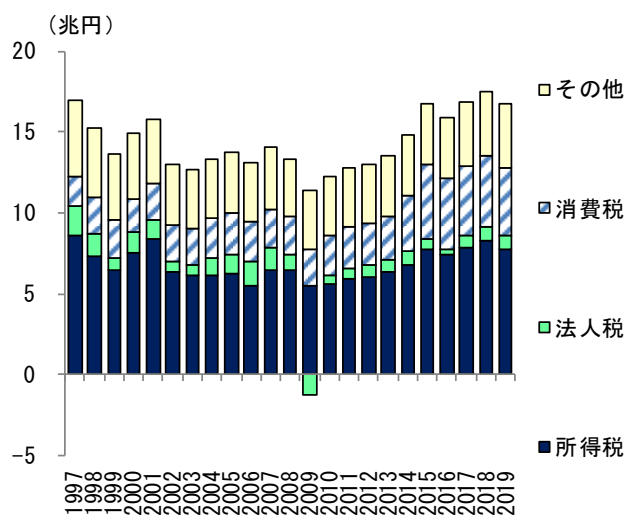
所得税・法人税は減少トレンド

財務省が公表した2019年9月末までの累計税収額は16.7兆円(前年比▲4.6%)と減少した。税目別に見ると、所得税は7.7兆円(前年比▲6.3%)、法人税は0.8兆円(同▲9.1%)、消費税は4.3兆円(同▲3.8%)となった。主幹3税はすべて前年比マイナスであり、基調は弱い。景気への感応度が高い所得税と法人税を中心に、税収は減少トレンドに入っている。季節調整値(筆者作成)でもピークアウトが確認可能だ。製造業を中心とした企業業績の低迷や昨年度対比の円高などの影響を受けたと考えられる。

4～9月期の税収額について、先の季節調整値の平均値をとると58.6兆円(年換算値)となる。前年度の60.4兆円を下回るペースだ。平時であれば2019年度の税収は減少することになったが、今年は10月からの消費税率10%への引き上げによる増収分がある。そのため、2018年度水準(60.4兆円)は上回るだろう。一方、当初予算編成時点の見込み額(62.5兆円)からは明確な下振れが予想される。この点は、年内にも編成が見込まれる2019年度補正予算において、税収見込み額の減額補正という形で反映されることになろう。

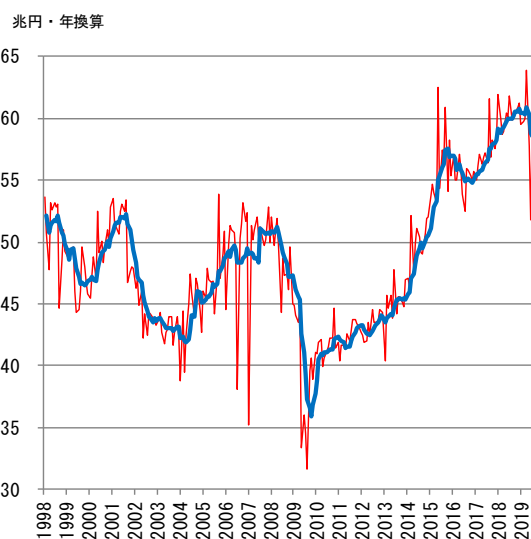
なお、これまでは国の税収の中ではこれまで所得税が最も大きいシェア(2018年度: 33.0%)を占めていたが、今回の消費税率引き上げによって、その影響が平年度化する2020年度には消費税が所得税に代わって最大税目になる可能性が高い。1989年の消費税導入とその後の税率引き上げを経て、国の歳入構造は着実に変化している。

資料1. 税収(2019年9月末時点累計値)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。